

CONTENTS

科学技術の振興と助成財団の役割 ●猪瀬博	1
理想の実現をめざして ●岩井繁明	4
科学技術の一層の発展を願って ●林和男	6
科学技術と助成財団 ●加福共之	8
基礎科学研究助成と環境研究助成 ●石川睦夫	10

★発行元＝財団法人助成財団センター

もつと知られてよい財団活動 ●柏木慶永	12
1997年度会員の集い 本山英世理事長挨拶	13
「1997年ソウル国際障害者会議・助成財団セミナー」に参加して ●浅村裕	14
この財団にこの人 ●河野順子	15
インフォメーション 編集後記	16

科学技術と助成財団

活力のある21世紀をめざして

11月20日創立記念日、
会員の集い・トークインで科学技術基本法や
基本計画のもとで、助成財団はどう対応しているか、
いかにいくべきかを、基調講演について、
事例発表をもとに話し合った。



猪瀬博
文部省学術情報センター所長



科学技術の 振興と 助成財団の 役割

科学技術の振興は、助成財団の一つの大きな役割ではあるが、人文社会科学、または文化の振興等の面でも大事な役割が期待されている。今回は科学技術を中心に話を進めたい。

1●科学技術振興の意義

①人類の知見の拡大

戦後50年、特に宇宙科学の分野では宇宙の果てのことまで、いろいろわかるようになってきた。最近、銀河と銀河が衝突する現場をハッブル望遠鏡が撮影したというようなことさえ報道されている。生命科学についても、DNAの役割が解明され、それが遺伝情報ををはじめ、すべての病気、健康というものに深く関わっているということが、わかってきた。物質科学についても、かつては物質の中の細かいことまではわからなかったが、最近は分子レベル、原子レベルあるいは電子レベルでの理解が進み、新しい物質の合成などに

も役立てることが出来るようになった。人類の知見は非常に拡大したといえるだろう。

②生活の質の向上

保健、医療、安全、福祉、教育、などの面で、科学技術が活用された結果、私どものクオリティ・オブ・ライフは確かに向上した。特に北欧などヨーロッパの人達からは、日本が先進国のなかで最長寿命を達成したことは、たいへんな業績であると非常に褒められる。日本では悲観論ばかりが横行しているのは不思議だが、平均年齢50才ぐらいだった国が、80才に近づくようになったということは、たいへんな生活の質の向上といえる。

③経済の持続的成長

科学技術によって産業が発達し、地球的規模での繁栄が維持されている。また現在のようにどんどん人口が増えていくという状況のもとで、大量の飢餓が発生していないということは、驚くべきことである。中国の歴史を顧みると王朝の興亡は、飢餓がそのきっかけであった。農業技術が進み飢餓になやまされていた中国やインドでも食糧の輸出をするようになってきているが、この面でも科学技術というものの力は大きい。

④文化の充実

交通と通信の発達があって、地球上での物理的な距離に関係なく、いろいろな人がお互いに意見交換ができるようになって、いわゆる知的コミュニティが成立するようになった。地域的に隣同士の人たちは疎遠になってしまったが、自分と興味を同じくしている海外の人たちとは意見の交換なり協力ができるようになった。あるいは、コンピューター・ミュージックなどによって文化が豊かになったといえると思う。しかし、一方では英語が非常にドミナントになってきたということがある。言語の持つ多様性が文化の充実に役立っているということを考えると、必ずしも手放して喜べる状況ばかりではないが、人間が使い方をうまくしていけば、科学技術は文化の充実にも貢献できるのではないと思う。

2●科学技術振興の現状

ところで、日本において、科学技術に対して、従来非常に手厚い振興策がとられてきたかという点、必ずしもそうとは言えない。たとえば、政府が負担している研究費の額は、GNP比で0.6%ぐらいであり、世界各国と比べると日本政府の貢献は、著しく低いということは良く知られている。外国からは日本の政府は、科学技術に冷たいので、基礎研究の成果が上がらない。

従って欧米の基礎研究の成果にただ乗りをして商品になるものをつくってばかりいる。大変金まみれで、みっともないことをやっているではないかということ言われている。研究環境という面から見ても、研究者一人当たりの研究費を比べると、大学等ではアメリカに比べると3分の1くらいというデータもあって、全般的に日本の科学技術に対する政府の支援は低い、という認識が国の内外を問わず、つい最近までは定着していた。しかし、これを振興しなければいけないというので、一昨年科学技術基本法が成立し、それに基づいて、昨年2月に科学技術基本計画が策定された。

5年間で17兆円の政府資金が投入されるということで、外国でも高く評価され、私も大いに期待しているわけである。ところが財政再建という問題が出てきて、5年で17兆円は早すぎるなどという話も出はじめており、楽観ばかりしておれないところがある。

政府による財政支援には限度があるから、不足分については、民間の財団の善意に頼る以外にないだろうと思う。財団の助成には、独特な意義がある。若手研究者による基礎研究指向で、使途や使用期間などの面で、極めてリベラルな形で支援して下さる。また国の予算からの研究費の場合、最近では、アカウンタビリティということもあって、申請時ばかりでなく事後評価などのために、いろいろ書類をしつらえなければいけない。

民間のジェネラスなサポートの仕方とは、大きな差があるわけで、国の支援を補完する上で、財団の支援は欠くべからざるものであるという事が言えるかと思う。

3●日本の助成財団を守り立てよう

これからは、いかに、日本の助成財団を守り立てるかということ、考えていかなければならない。これは財団の皆様方の最大の関心事であると同時に、ベネフィットを受けている研究者にとっても大変大事なことである。また、私のように研究の第一線から退いてしまっていて、これから若い研究者のために何をしたらよいかということを考える者にとっても、非常に切実な問題である。

日本の財団が抱えている問題の一つは、海外の財団と比較して資産額、助成額の格差が大きいことである。これは、優遇税制の問題も非常に大きく関わってくるのだと思うが、日本全体の気風のなかに、文化を尊重する、科学を尊重するという精神を守り立てて行くことが最善の解決策であると思う。それが結局第一級

科学技術と助成財団

活力のある21世紀をめざして



市民としての風格につながっていくという認識を持つことが必要である。

日本人が国際的な場で活動するにあたって、基本的に日本人の、人格に対する尊敬の念をもってもらう必要がある。

日本人のもつ基本的な教養というものが評価されてはじめて、学問の交流もうまくいくし、ビジネスもうまくいくし、外交もうまくいくのだと思う。そういう意味では、助成財団のフィランソピカル・アクティビティのもつ重要性を社会が認識するというのも非常に大事である。フィランソピーの効用は、受益者のためだけではなくて、与える側の評価も高まるということがあるから、今後、引続き格別の配慮をいただければ非常によいと思う。

ただ、問題は優遇税制である。海外と比較して大きな格差があるというのは、事実である。法人の場合にも、格差が大きい、特に個人の場合に問題が多い。アメリカなどと違って、日本では、個人がお金で寄付した場合でも、特定公益増進法人の認定書をつけるとか、いろいろの条件がつくし、特に、物品とか不動産などを寄付した場合には、うっかりすると税金をとられるわけである。

最近の超低金利は、社会的な不公正だと思っている。助成財団の資金繰りは大変苦しくなっている。現在のような低い金利では、年寄りや、預金を頼りにして生きていくことは出来ない。このままにしておくと、日本人が美德と考え、実際日本の国の経済の安定に寄与

したと思われる国民の高い貯蓄性向は過去のものになってしまうだろう。

こうした問題について、なぜ、社会はもっとスピークアウトしないのだろうか。

終りに、科学技術は人間にとってのツールに過ぎないのだから、このツールを使って何をするかを常に考える必要がある。人間の幸福への寄与が、最終的な我々の目的である。我々がより幸福になるためには、科学技術というツールもたくさんあるが、人文社会科学関連の、文学・芸術といったツールもあるわけで、それらを総合的に活用しなければならない、むしろ科学技術の方は、問題はいろいろあるにせよ、若干、陽が当たり始めている。今、陽が当たっていないのは、文化・芸術という分野である。そういう意味で、科学技術のことも大事だが、文化関連のこともお忘れなくご支援願えれば、たいへん有り難いと思う。

最後に、助成情報の相互利用のことで、協力をいただき、学術情報センターに立派なデータベースが出来るようになった。さきほど理事長も言われたように、透明性、公開性が、非常に大事になってきている。それがアカウンタビリティの基本ではないかと思う。そういう意味でご協力をいただいていたことは有り難いことだと思っている。

欲をいえば今後、外国の財団等とも、そういう情報のやり取りができるようになれば、ボーダーレス社会への対応ということで、さらに評価されるに違いないと思う。(文責・編集部)

財団法人 岩谷直治記念財団

理想の実現をめざして

科学技術助成を通じての人材育成と国際交流

岩井 繁明
常務理事

科学技術との係わり

平成7年、科学技術基本法が可決・成立し同年11月15日公布・施行され、翌平成8年には基本計画も公表された。その骨子は「我が国が科学技術創造立国をめざすため、研究開発の施策についての抜本的拡充を図り、人材・資金・開発・成果等に係わる制度面で研究環境を整備すること、国際交流の推進によって、全世界の科学技術の発展と国際平和に貢献すること」を内容としている。

この基本法の成立にあたっては、当財団も関係する国会議員180余名に「成立のためのお願い」電報を打電して、成立を願ったいきさつがある。

さて、当財団が設立にあたって事業内容を「科学技術に関する助成」に主眼を置いたのは、設立者である岩谷直治氏が、「自ら創業した岩谷産業(株)が工業用ガスを中心とするエネルギー関係企業である」ことに加え、「非資源国である我が国が、驚異的な経済成長をとげてきたのは科学技術の進歩によるものであり、将来の展望も科学技術の発展なくしてはありえない」との認識にたち、

①科学技術に関する研究開発助成、奨励を行う

②未来を背負う若人による科学技術に関する国際交流推進のための援助を行う

趣旨を財団に託し、設立したものである。

当財団の目的及び24年間行ってきた事業内容は、概ねこの基本法の目的に沿ったものであったと確信し、今後もこの方向を堅持したいと思う。

財団の設立と背景

当財団は、昭和48年(1973年)科学技術庁を所管官庁として設立され24年が経過した。

設立者は岩谷産業(株)の創業者である岩谷直治氏で、「常日頃から世の中に必要な事業を興し、大きく育てることによって社会のお役に立ちたい」という理念

と、「例え私財といえども最終的には社会からの預りものであり、私的な欲望のおもむくままに振舞うべきでない」という強い信念から、古稀を迎えた機会に、「私財の一部を社会にお返ししたい」と私財を拠出して設立した個人財団である。

基本財産は97%強が額面評価の有価証券(岩谷産業株式)であり、その配当金及び岩谷産業グループからの寄付金によって運営をまかなっている。

また、昭和49年以来、所得税法第217条、及び法人税法第77条に掲げる特定公益増進法人の認可と、平成3年以来、租税特別措置法第40条に掲げる特定法人の認可を、内閣総理大臣より受けている。

事業内容と特色

財団事業全体の特色として、「将来を背負う若者の人材育成」というテーマが底辺にある。それを踏まえて次の事業を行っている。

①科学技術研究助成金

大学の研究者を対象に、資源・エネルギー及び環境等に関する重要且つ独創的な研究開発に対して助成するもので、助成課題は毎年選考委員11名の意向を汲み評議員会で決定しており、150~160件の応募がある。採択率は12%前後と極めて低い。受領者の義務としては、中間報告書及び最終報告書の提出で、成果の活用については報告のみとしている。最終報告書は年1回取りまとめ、研究報告書として発刊している。

②記念賞

岩谷直治氏の業績を記念して、民間企業、官・学の研究機関を対象に、資源・エネルギー・環境・新素材等に関連する分野において、学術的な研究、利用諸技術の開発等で優れた成果をあげた方を顕賞するものであり、毎年5~10件の応募がある。

採択は1~2件であるが、年度によっては「該当なし」が過去7回もあり、評価の厳しさには定評があ

科学技術と助成財団

活力のある21世紀をめざして

る。

③国際留学生研究助成金

いわゆる“奨学金”である。現在、科学技術庁所管の公益法人は125団体あるが、来日外国人留学生に奨学金を助成しているのは当財団だけのようで、ユニークな存在といえる。この制度は、東南アジア・東アジアからの来日私費留学生で、自然科学専攻の大学院生に奨学金を援助するものである。

年間180万円の奨学金と30万円の諸経費を11~12名に支給している。当財団では公募方式を採用しているので、毎年550~600人の応募があり50倍の狭き門である。選考は書類選考と面接選考の二段階であるが、事務量の膨大さは否めない。この制度の特長は、奨学期間中だけの交流に終ることなく、彼等の帰国後も交流を継続するOB会組織を持っていることである。

④その他の国際交流

非公募の事業で規模も小さい。

イ) 海外研修派遣制度

昭和34年、岩谷直治氏が島根県に岩谷育英会を設立し、郷土の高校生、大学生を援助していたが、所期の目的が達成されたとして昭和63年解散、残余財産を当財団に寄付し、その財源を以て始めた事業である。公益法人の解散は非常に困難とされており、実際に変な作業であったけれども、実現した事例は極めて稀であろうと思う。

ロ) その他

自然科学分野において、日本で開催される国際会議、日本の研究者と外国人研究者との共同研究、開発プログラム、セミナー等に助成している。

⑤表現芸術助成

科学技術とは全くかけ離れた分野であるが、“若い人材の育成”という基本テーマの観点から捉えたもので、昭和7年創設された「日本音楽コンクール」に運営費の一部を助成するものである。同コンクールはクラシック界の登竜門として我が国最高の権威と水準を誇るもので、毎日新聞社とNHKが共同主催し、当財団が昭和62年から助成を始めたものである。この事業は文化庁の理解と協力があって実現したもので、科学技術と芸術の取合わせ、なかなか素晴らしいことである。



過去の経験から得た今後の課題と方向

①財政の健全性

配当額を主財源にしている当財団は、低金利下の現在、直接的影響は少ないが、配当率の低下が生じればたちまち窮地に陥ってしまう。将来に向けて安定した財源確保を目指す必要がある。その対策の一つとしては、330社ある岩谷グループ企業群あがてのBack upを要請していく。

②公募の必要性

主要3事業については、“機会を均等に与え、広い範囲で人材の発掘をはかる”基本目的で公募方式を採用してきた。だが、財団サイドから言えば、膨大な事務量につながり、応募者サイドからは採択率の低さを指摘される短所がある。この短所は財源とのかね合いで改善可能なため、今後も引き続き基本目的を重視し、公募方式を継続していきたい。

③国際交流の継続性

国際交流事業の中核として、現在活動している奨学生OB会組織を更に充実させていきたい。設立30周年(2003年)には世界各地で活躍しているOBを日本に集めてOB総会開催を予定している。

いずれにしても、財団経営は会社経営とは異り、能率を示す指標はないけれども、原点とも言える。

- ・ 目的とした事業による理念の実現
- ・ 経営の健全・的確性と社会への貢献

を目指して前進していきたいと考えている。

財団法人 上原記念生命科学財団

科学技術の
一層の発展を願って

はじめに

昨年1月に行われた助成財団センターのセミナーで講師の市川惇信先生（東工大名誉教授、元国立環境研究所長）が“ブレークスルーを生む研究開発”のテーマで講演されたが、その中で先生は科学技術基本法の制定について、次のようにお話をされたことを記憶している。

「昨年10月に科学技術基本法が制定され、基礎研究の重要性が強調されている。また、文部省の科学研究費も来年度は1,000億円を超えることが期待されている。その中でいわゆる基礎研究が強調されるようになってきた。基礎研究の強調されること自体は嬉しいことである。1950年アメリカでNSF（全米科学財団）が発足し、基礎研究が強調されたのが今日の飛躍を招いたわけである。日本もそういう意味では、アメリカの1950年という年代に達したのではないかと、したがって、今後の発展には期して待つべきものがあるといえよう。」

また先生は日本の科学技術の現状について、「日本の科学技術が、成熟しているのではないかという意見もあるが、私は成熟していないと見る。日本が近代科学・技術を導入したのは、1868年明治維新以降である。この時期は個別的な科学的な知見が、急速に体系化された時期である。たいへん幸運だった。100年前だったら個別を導入。100年後だったら、現在の発展途上国の運命。実に見事な時期に科学技術の導入ができた。」とも語られた。

わが国の科学者の多くの方のご意見も大同小異ではないだろうか。

これまでは科学技術の研究については、欧・米から、日本は基礎研究ただのり（欧・米の基礎研究を利用して応用研究で成果を生み出すとの意）の批判を受けてきた。わが国は明治維新から130年、戦後の焼土から復興して50余年しか経過していないことを考えるといた

林 和男
事務局長

しかたない流れではなかったかと思う。

幸い経済大国といわれるようになった。

しかし、一方で、国・地方の公共機関の抱える債務も世界一となってしまい、財政再建が急務といわれている。したがって、一昨年からスタートした政府の科学技術振興のための諸政策も今後の推移が予算の面でいささか危惧されている。このような状況から研究者の方々のわれわれ財団に対する期待はますます高まっていることを肌で感じている。

先ほど、国の科学政策が米国に比し40～50年立ち遅れていることを申し述べたが、われわれの財団活動も同様だと思う。

先年、有志の方々の訪欧調査団に仲間入りしてノーベル財団を訪問したとき、同財団の専務理事が「財団活動が活発になることは慶ばしいが、ノーベル財団は皆さんより85年先を行っている。今後も85年先を行くでしょう」と語られた笑顔が思い浮かぶ。

このことは、科学技術の分野に限らず、どの分野でも言えることだと思っている。

上原記念財団はまだ13年度目で新しい財団の部類に入ると思うが、設立したころ「自然科学の研究助成は文部省の科研費の補完に過ぎない」という人があった。もっとほかにやるべきことがあるだろうということだったろうが、わが国ではどの分野もこれからますます助成活動の活発化が期待されてくるものと思っている。

われわれがそれぞれの事業目的に向かって精進することが必要だと考えている。

当財団の生い立ち

故上原正吉（元大正製薬名誉会長、元科学技術庁長官）の足跡を記念するとともに大正製薬創業70周年記念事業として、故上原小枝（初代理事長、大正製薬前名誉会長）および上原昭二（現理事長、大正製薬会長）首唱のもとに、昭和60年2月に設立された。大正製薬

科学技術と助成財団

活力のある21世紀をめざして

(株)が全面的に協力しているが、上原家の私財提供(大正製薬株式)が資産の中核となっているので、ウエルカムトラスト(英国)とほぼ同じような形の財団である。

上原正吉は「科学技術の振興がわが国の繁栄の道」と考えており、科学技術庁長官の際も努力されたが、限りある予算の内では思うにまかせない状況にあった。この故人の遺志を具現化したのが当財団である。

プログラムとその特徴

主なプログラムは助成財団センターの要覧に掲載されているのでご覧いただきたいと思うが、私どもは生命科学に関する分野の研究を対象にして、研究助成と研究業績褒賞および海外留学助成の3種目を助成事業の柱として推進している。

それぞれの特色を申し上げますと、研究奨励金と呼称している助成金は30才代を中心とした若手研究者が対象になっている。

研究助成金は何にも条件はつけていないため、シニアの研究者が応募される。

次に特定研究助成金は平成2年度に新設した種目で、もっとも進展が待たれる特定の分野の研究に3年間研究のお手伝いをし、その研究成果を国際シンポジウムの場で、内外に発表願うものである。

次に褒賞の「上原賞」であるが、「顕著な業績をあげ、活躍中の研究者」が対象。立派な功績をあげた方でも研究の第一線を退かれた方は除かれる。

また、世間的に上原賞より格上と見られている文化勲章受章者や日本学士院賞受賞者も、対象から除いている。

受賞者を現役の研究者に限定しているのは、ほかに例が少ないのではないかと考えております。

続いて海外留学助成について紹介したい。

かつては、NIH(米国・国立衛生研究所)やロックフェラーなど欧米の財団や研究機関の援助を受けるか、自費で行くしか方法がありませんでした。

日本の科学の発展のため、また先進国の一員として何時までも欧・米の支援にのみ頼ることは好ましくないことから実施している。

ポスドクフェローとリサーチフェローの2種目にし



ているのは前述の研究助成と同様、シニアとジュニアに分けたものである。

このほかの助成種目については割愛したい。

助成事業以外の主なものは、国際シンポジウムの開催で、3年に1回開催している。

毎回500名前後の研究者が参加される。

事業の特徴(運営方針)

- ①常に事業の拡充を考える
- ②健康の増進、疾病の予防から治療に至るまで幅広く助成対象とする
- ③若手研究者の発展を期待する
- ④できるだけ効果的な助成方法をとる

これからの進み方

国の大型プロジェクトの対象研究者は助成をしないことにしているが、この方々を除いても当財団への応募者数も採択者の研究内容にも変化はない。このことはわが国の科学の水準が高くなっている証左であり、喜びにたえない。

当財団は初年度の事業費支出が3億3,000万円でスタートしましたが、本年は8億円くらいになる見込みである。

科学の振興に一層貢献できるよう金利の正常化を待って当面の目標である事業費支出10億円を早く達成したいと思います。

財団法人 関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団(KRF)

科学技術と助成財団

先端的ではない研究にも目配りを

加福共之
常務理事

財団の事業内容

平成4年3月、関西電力によって設立され、主として関西地域の大学における、電気をはじめとするエネルギーの供給・利用技術や資源リサイクル技術等の研究の助成を行っている。

なお、平成7年度からは、阪神・淡路大震災に鑑み電力供給をはじめライフラインの早期復旧に資する、防災科学研究の助成も行っている。

東京・名古屋・広島に、各地域の電力会社によって設立された同様の財団があり、それぞれ活動している。また、相互の連絡も行っている。

プログラムの特徴・事業の内容

プログラムの内容は上記のとおりであるが、関西電力でも、同様の分野の研究を行っているので、それと重複しないよう、財団では同じ分野の研究でも、より基礎的なものを対象にしている。助成の種類は、極く一般的な研究助成である。助成対象研究は公募している。選考は、選考委員会で審査し、選考委員の氏名は公表している。また、研究助成テーマ及び研究報告書は、KRFのホームページと、学術情報センターのデータベースでご覧頂けるようになっている。

事業運営は基本財産の運用益のみで行っており、インフレさえなければ、後10年は、基本財産の運用益のみで今の水準の事業が可能である。これは、債券の買い換え時期を分散化していたからで、何とか4.0%の運用益を得ている。結果論ではあるが、ゲームの理論で言うところの「最大損失の最小化」を実行したと言える。

平成7年、防災科学研究の助成を新設した。このことによって、KRFは阪神・淡路大震災の後、新しい防災関係のプログラムを作った例外的財団として紹介されたが、これはむしろ、財団が日常臨機応変な活動が

困難な状況にあること、の表れとして受け取るべきだと考えている。社会のニーズに合わせて柔軟に対応する企業から、財団の運営にかかわり、わかったことのひとつであるが、誠に残念なことだ。

研究者にのぞむこと

日本ではトピックになっている研究に研究者が集まる傾向が強いといわれている。従って、財団が、それぞれの守備範囲の中で、幅広く、今は主流でなくても野心的なもの、或いは、先端的でなく、地味ではあるが基礎的なものとして重要なものに目を配ることが、いつか社会への貢献に結びつくに違いない。

B. ラッセルは「(哲学の効用は) 未だ科学になっていない事について、私達に考え続けさせることです。」

(注) と言っているし、湯川秀樹は、自著『学問の世界』の中で、「(科学者が) なかなかウェル・デファインドできないものに取り組む努力をしなければ、科学はやせる。」と言っている。大阪大学名誉教授の岡田善雄先生は「人類は黴菌の怖さを忘れ、黴菌の研究は人気がなく、研究者が減っていて心配だ。」と言っておられた。岡田先生からこのお話を伺ったのは、O157事件の起こる数年前であった。しかし、事件は発生し、先生のご心配が的中してしまった。

いずれも、野心的なテーマ、地味ではあるが基礎的なものとして重要なものにも、財団は、目を配ることの大切さを教えている。

KRFが、採り上げた未科学的なものとしては、「地震前兆現象としての電磁波観測による地震予知研究」、今は主流でなくても基礎的で重要なものとしては「トリウム・サイクルに関する基礎研究」がある。財団は、このように心掛けているのであるから、研究者諸氏は科学がやせてしまわないよう、未だ科学知識になり得ない事柄について模索し、なかなかウェル・デファインドできないものにも取り組んで頂きたい。

科学技術と助成財団

活力のある21世紀をめざして

ホームページについて

平成8年3月1日、民間系助成財団としては最も早い時期にホームページを開設したが、その結果、データベースに対する考え方が変わった。財団のホームページがリンクしあうことによって、お互いが、お互いのデータベースに変身出来るのである。

これは、猪瀬先生のお話にもあった、助成情報の相互利用が簡単に実現する、ということではないかと思う。

それぞれの財団の助成決定結果も、各財団がホームページを持ち、そこに掲載することによって、リアルタイムで流通する。しかも、大型コンピュータにデータを集中させる時間、コストはこの場合不要である。また、データを集中した大型コンピュータに、アクセスしても混雑していて繋がらないという現象とは本質的に無縁である。

ホームページについて財団の若い方から問い合わせがよくある。若い方は、ホームページを持ってないホームレスから脱却したいと考えているようであるが、専務理事、事務局長が採算、費用対効果にうるさいという悩みが多いようである。しかし、ホームページは、世のため、人のために作るもので、ホームレスでは、互いに情報のギブ・アンド・テークができないと説得するようお勧めしているところである。

何故、科学技術分野の助成なのか

電力産業は、比較的新しい学問である電気の科学、工学から、直接生まれた新しい産業である。一口で申し上げると、電力産業は、科学との縁が深いということである。ファラディによって電磁誘導現象が発見されたのは、僅か170年前の事であるが、その後、この発見、発明は直ちに事業化、産業化され今日に至っている。

しかし、今世紀に入ると科学が新産業を産む関係は更に加速された。人工繊維、半導体産業はその好例である。

従って、科学から産まれた産業が科学・技術の更なる発展を願って科学研究振興財団を設立するのはきわ



めて、自然のことと思われる。

ところで、21世紀も、このように科学と産業の幸福な関係が持続されるのであろうか。必ずしも、手放して、そうであるとは思えない。次回のトークインは財団の支援すべき科学は何かという、科学のアセスメントがテーマになるかも知れない。

しかし、決定論的・要素還元論的近代西欧の科学はようやくその方法論の限界に気付き、自ら変身しようとし始めている。しかも、この動きは、幸いなことに、センチメンタルな反科学主義者からではなく科学者自身の中から出始めている。

いわゆる自己組織化現象、カオス現象、創發現象をキー・ワードとする「複雑系の科学」は、それである。

科学者も「乞う、ご期待」と活気づいている。手放してではなく、しかし、夢のある科学を期待したい。

その他の活動

「電力研究助成財団懇談会」「関西財団の集い」「KSベンチャーフォーラム」「NPO研究フォーラム」「資源・エネルギー学会」「資源処理学会」「千里サイエンス・フォーラム」等に参加・或いは共同事業を行っている。

(注) B. ラッセル・東宮隆郎訳

「ラッセルは語る」みすず書房

本文は執筆者の希望でトークインの発言に加筆・修正を加えたもの。(編集部)

財団法人 住友財団

基礎科学研究助成と
環境研究助成石川睦夫
常務理事

住友財団設立の背景

住友の事業400有余年の歴史の中で永年中核であった事業は『銅』で、銅事業の中核が別子銅山(愛媛県)であった。1990年に別子銅山の開坑300年を迎えるに当たり、社会に対する感謝の気持ちを表すため、住友グループ20社で記念事業を行うことになり、その一環として設立されたのが住友財団である。

住友財団の助成事業

財団は、いろいろな分野の助成を多面的に行う財団として、総理府を主務官庁として、1991年に設立許可がされた。

現在は次頁の表の5つのプログラムを公募により実施しているが、この中で、本稿のテーマ「科学技術と助成財団」に該当するのは、自然科学に関わる研究助成の「基礎科学研究助成」と「環境研究助成」の2つのプログラムである。

なぜ科学技術分野か

なぜ私どもの財団で科学技術の分野を採り上げているのか。これについては「基礎科学研究助成」と「環境研究助成」のおおので、助成の趣旨・目的が異なる。

まず「基礎科学研究助成」の助成の趣旨・目的は科学技術の振興である。科学技術は、特に20世紀において、一面では問題を起こしながらも、人間生活の進歩に大きな役割を果たしてきた。今後も科学の担うべき役割は引き続き大きい、と考えた、ものである。そして、特に基礎科学を採り上げたのは、基礎科学の発展は非常に大きな問題の解決、大きなブレークスルーにつながるにもかかわらず、日本においては、その研究資金が不十分とされていることが主な理由である。そして、とりわけ新しい発想が期待される若手研究者による、萌芽的な研究を、主に助成しようとするものである。

一方「環境研究助成」は環境問題への取り組みを主眼としたものである。環境問題は人類が直面している最大の問題であるが、問題の解決のためには、多面的で地道なデータの収集と解析、そして多様な対応策の構築が必要である。そこでこのための様々な視点からの研究、自然科学分野に限らず、人文・社会科学分野も含め、環境に関する研究助成をすることにしたのである。

公募

今年度の「基礎科学研究助成」と「環境研究助成」の採択件数と助成金額の実績は、それぞれ66件、総額1億3千万円と、51件、総額1億円であった。いずれも1件あたり助成金額を最大5百万円までとし、4月～6月に募集した。募集は完全な公募にしている。公募のメリットは、①広く申請者を募ることができ、申請者にも応募に制約がないことにメリットを感じてもらえること、②多くの応募を、財団の選考委員が、同じ判断基準で検討し、選考ができること、が挙げられる。一方デメリットは、①採択予定件数に比べ応募件数が多くなるため選考が大変であること、②採択率が低くなること、等が挙げられる。

選考

選考は選考委員会を設けて行っている。今年は「基礎科学研究助成」で12名、「環境研究助成」で8名の先生方に選考委員をお願いした。公募で助成を行う場合に運営上もっとも重要であるのは、この選考であると考え。もちろん選考基準は財団それぞれの方針、価値判断に基づいて、ある意味では独断で行うわけであるが、選考の公正さ、これが助成財団の命であると考えている。

幅広い学識と見識を持ち、民間の自由な立場から、公正な選考をして頂ける方に選考委員をお願いする、優れた先達の高い見識によって、優れた研究、優れた

科学技術と助成財団

活力のある21世紀をめざして

研究者を選考していただく、このことが重要であると考えている。

助成の成果のデータベース登載

研究助成の成果をどのような形で社会に還元するかという問題がある。もちろん助成を受けられた研究者は、その大部分の方が、その研究成果を学術論文にまとめて、学会誌や大学の紀要に発表される。

しかし、財団としても、助成対象研究をまとめて世に出せる場があればなお良いと考え、学術情報センターの「民間助成研究成果概要データベース」に登載している。これは、研究者からのアクセスも容易のようであるので、現状では研究成果をもっとも幅広くお知らせする有効な手段であると考えている。

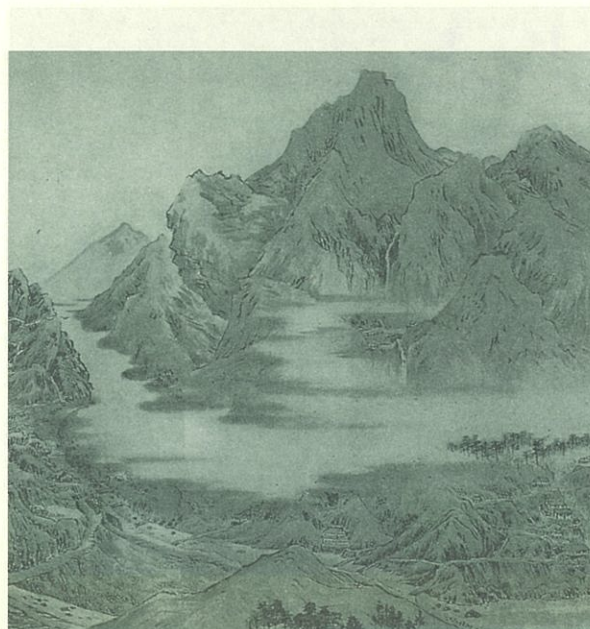
科学技術基本法成立に伴う変化と今後の対応

財団設立が1991年、1992年から公募を開始して、応募件数は「基礎科学」「環境」とともに1995年度まで毎年増加し、どこまで増えるのか空恐ろしい感じがしていたのであるが、1996年度に前年度比20%程度減少した。これは助成金額の大きい「公募型研究助成制度」の登場の影響が大きかったと思っている。

それでは政府の科学技術予算大幅増加で民間財団の研究助成の役割が大幅に低下したのかというと、いやいや、まだそうではないのではないかと考える。

確かに科研費や公募型研究助成金の増加で、研究者全体としての研究費環境はかなり改善されてきたと思われる。しかし、十分な研究費を確保しているのは一部の方に限られ、優秀な研究者であっても、まだまだ研究費が足りない方が多い、というのが現状ではないかと思われる。

また民間の財団には、政府の補助金にはない役割がある。民間財団は、多くの応募の中から、財団それぞ



旧別子全景

れの方針で選んだ助成対象者を助成する。助成対象に選ばれた方は、研究資金を得ることもさることながら、選ばれたということで、励まされ、勇気づけられ、研究に邁進されるわけである。お金よりもこのことの効用の方が大きい場合もあるのではないかと思われる。

また、研究助成金も、民間財団の場合はその使い方、使い道についてより自由度が高いということで、研究者により有効に使って頂けるという面もある。

私どもの財団も、応募がピークに比べ減少したとはいっても、依然採択件数の8倍～10倍の応募を頂いており、採択されなかった方の研究内容も非常に優れたものが大変多いというのが現状である。

今後は、応募の状況、科学技術予算の動向などには引き続き注目しながらも、助成の趣旨・目的をもっと有効に現せる助成の形というものを探し求めていきたいと考えている。

公募助成プログラム名	分野	助成の趣旨・目的
基礎科学研究助成	科学技術	若手研究者による基礎科学研究の振興
環境研究助成	環境	環境問題への取り組み
文化財維持・修復事業助成	文化・芸術	文化の振興（文化財の後世への継承）
海外の文化財維持・修復事業助成	文化・芸術	文化の振興（文化財の継承）・国際相互理解増進
アジア諸国における日本関連研究助成	国際交流	国際相互理解増進

科学技術と助成財団

活力のある21世紀をめざして



特色のある財団運営

最初に発表した岩谷財団や上原財団は、オーナー経営者が出捐された財団であり、株式配当が主な収入源となっているので、現在のような超低金利にもかかわらず心強い活動をしていた。

会場からは、溜め息の出るほどに、運営は充実していた。それでも、現在の低金利がなかったら、もっと助成額を増やせるといっていた。両財団ともオーナー経営者の理想があってこそと思うが、幅広く中味の濃い助成をしている。個人の理想の強さが大切である。

後半の、関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団（KRF）と住友財団は、1990年以降の設立で、比較的新しい企業財団である。それだけに、KRFは阪神淡路大震災のあとに、「総合防災科学分野助成」をはじめたり、住友財団は自然科学系の助成のほかに、文化財維持・修復事業などにも助成をしているように、幅の広い活動をしている。

このようにそれぞれの、財団はよい活動をしている。猪瀬先生が話されていたが寄付にたいする税制、本山理事長が言っておられたように財団資産の運用の自由さが、国際的なレベルから立ち遅れているのが問題だ。

夢をはぐくむ「科学技術」

本日のキーワードである「科学技術」の概念について、会場から質問が発せられたが科学技術という言葉は、なかなかとらえにくい。私どもも科学技術部としており、科学技術を科学・技術にした方がよいので

はないかという話もときたまあるが、そう簡単にはいかない。

今朝（11月20日）、スペースシャトルが打ち上げられてうまく軌道に乗ったようだ。日本人初の船外遊泳などが報道されているが、非常に興味をひくものだ。日本もだんだん国際協力のなかで、そういうところへ参加してゆくような力が出てきたと思う。

いま、問題になっている温暖化を招いたのも科学技術だし、それを解決するのも科学技術ではないかという気がする。また、臓器移植、クローン動物など科学技術の進歩と倫理の問題が高まってくる。

そういう問題はあるにしても、科学の進歩には夢があると、よい風にとらえて発展していけばと、思っている。（注）

知らせる努力を

1997年の決定要覧を見ると、掲載されている148財団のうち約110財団が研究助成で、そのうち人文科学系が17財団で、残りが工学系、医学系とかいろんな財団がありますけれども、自然科学系が多く、みなさんの助成のお蔭で、研究者の方たちは、研究に励まれておられるわけで、非常にお役に立っていると思う。

このように、財団が活動されているののだが、意外に世の中には知られていない。企業が財団を設立した時の発表はあるが、その後はなにをしているのかわからないというのを耳にすることがよくある。

では、どうしたらよいかとなると、いろいろあると思うが、みなさんの活動を知らしめる努力が必要である。そんなにおおやけにする必要はないよという考えもあるかも知れないが、これだけ多くのお金が日本の基礎研究なり、いろんなところに使われるならば、国のお金と民間のお金の両輪で非常に大きな役割を果たしているんだということを、ある程度おおやけにされた方がよいのではないか、と思う。

インターネット、ホームページも、もちろんありますし、われわれのような新聞をお使いになることも良いと思う。新聞に今年の助成は、こうなったとって報道資料として送ってこられる財団もいくつかある。

今回のトークインに参加し、みなさんからいろいろお話をうかがって、助成財団が大切な役割を果たしているというのが、良くわかってきた。財団活動は継続しておこなうことが大切である。これからの一層の発展をお祈りして終えたい。

（注）本稿は、コーディネーターの柏木さんの話を編集部で構成したもの、とくに科学技術の問題については最近のトピックを交え、興味深かったが、紙面の都合で割愛させていただいた。（文責山口）

財団法人助成財団センター 1997年度会員の集い、本山英世理事長挨拶



財団活動の一層の発展のために

当センターは、助成財団の社会的理解を深める目的で、多くの財団のご賛同をえて、1985年11月20日に任意団体助成財団資料センターとして発足し、1988年4月に、財団法人として許可された。

以来、助成財団の活性化のために、様々な活動をおこなってきた。そして昨年7月に、センター発足以来の懸案であった法人名称を「助成財団資料センター」の“資料”をはずし「助成財団センター」へと変更した。近年、助成財団への期待がたいへん高まっている。この期待にこたえるためには、財団活動が一層活発になることが必要であると考えます。

財団活動が一層活発になるためには、どうしたらよいか、どうなったらよいのかを、常に念頭におきながら、社会へ発信していくのが、センターの課題であろうかと考えている。各財団が社会の期待に応えるために努力している姿や、日本の助成財団の全体像、あるいは財団活動の障害となっている様々な状況について、オピニオン誌により、あるいは、様々な機会を通じ、広く社会に向けて発信してきた。

総合的な財団情報の公開

それと共に、財団全体がデータにもとづいて理解できるよう、各種の要覧を発行している。みなさまがたにご協力いただき、事務局がたいへん苦勞してまとめた「助成財団一決定要覧」も、その一つである。財団活動のディスクロージャーは、募集の情報も大切であるが、決定の情報があってこそ生きてくると思う。この決定要覧のデータは、文部省の学術情報センターにも提供され、さらに広く利用していただけるようになっている。

「決定要覧」をはじめとしてセンターのおこなっている各種の要覧の発行は、財団全体の協力のもとに、いわば財団の共同作業として、おこなわれているわけで、たいへん大きな意義があると思っている。

情報の公開が叫ばれて、久しいが、各省庁を横断するかたちでの協力がすすんでいることは、たいへん貴重なものだと思っている。みなさまがたのご協力を心から感謝いたします。

資産運用基準の緩和

さて、財団をめぐる環境は大きく変化してきている。なんといっても、すっかり長期化してしまった超低金利によって、財団活動は停滞を余儀なくされている。いまのような状況がこれ以上つづくと、基本財産がありながら財団運営がいきづまるという事態にもなりかねない。基本財産の管理運用については、公益法人に対する指導監督基準があって、安全・確実な方法で運用することとなっている。しかし、安全・確実の代表格である国債の利回りが2%を切って1.67%となっている現在の状況では、運用収入はごく限られたものになり、当初の事業活動が維持できない状況となっている。

このため、基本財産の指導監督基準は、有利な金融商品への運用も可能になるよう思い切った緩和が必要であると思われる。

国や地方自治体が緊縮財政を目指し、民間団体への補助金を縮減しているケースもあって、財団への期待が高まるなかでは、一層その思いを強くする。

変化への対応と連携の強化

その一方では、科学技術基本法・基本計画が策定され、研究費の増額があった。この問題はのちほど、猪瀬先生の基調講演やトークインのなかで論じられることと思うが、国の政策の変化にたいして、財団の対応は、いかにあるべきかということは、科学技術の分野に限らず、各分野でおきてくるのではないかと、思っている。

財団の理念や目標の確立が大切になってくるゆえんでもある。そのためには、財団間の連携による相互啓発も、また大切である。

さらには、国際間の連携の強化といったことも、視野に入れる必要があると思う。徐々にではあるが、具体的な形になりつつある。

こうした活動を大切にしながら、会員財団をはじめとした財団全体の発展に多少なりとも、お役に立てるよう、これからも努力していきたいとおもう。ひきつづき、ご協力ご指導をお願いいたします。

(1997年11月20日・於経団連会館)

「1997年ソウル国際障害者会議・助成財団セミナー」に参加して

浅村 裕

(財)助成財団センター参与

1997年ソウル国際障害者会議

国連アジア太平洋障害者の十年の中間年を迎えて、9月24日から27日にかけて韓国のソウルで開催された、国連アジア太平洋社会経済委員会、国際リハビリテーション協会、およびアジア太平洋障害者の十年推進NGOネットワークの3者の合同国際会議のなかの行事として行なわれた「障害者支援のための助成財団セミナー」に、麒麟福祉財団の吉田常務理事、安田火災記念財団の堀内専務理事と共に参加した。

この国際障害者会議では、アジア太平洋地域における、身体障害者の自立と福祉の増進のための、障害者の教育、職業訓練、医療、スポーツなどに関する政府レベルの協議と併せて、障害者および障害者支援団体、助成財団による意見交換と国際交流が並行して行なわれ、全体で約1,000人のひとたちが参加した。

助成財団セミナー

このセミナーでは、韓国の三星福祉財団、香港のHonk Kong Jockey Club、マレーシアのNational Welfare Foundationなど、アジアの6カ国（韓国、香港、フィリピン、マレーシア、インドおよび日本）で、主として社会福祉事業に対して助成をおこなっている12の財団が、それぞれビデオやスライドなどを使って、現在おこなっている助成事業について紹介したのち、今後の助成財団の間の国際協力のためのネットワーク造りについて、意見交換をおこなった。

このたびのセミナーを通じて、アジアの各地の助成財団が、その規模に応じて、社会福祉事業支援、障害者支援、NGO支援など、現地の実状に合わせて、多様な支援をおこなっている現状がよくわかり、極めて有益であった。

会議を支えるボランティアの人達

このたびの国際会議では、身体障害者の付き添い、会議の通訳など、多くの場面で韓国の若いボランティアの人達が活躍しているのが目についた。いずれも勤務先から休暇をとってボランティアとして参加しているとのことで、日常からこのような活動には積極的に参加しているとのことであった。地下道の多いソウルの街を見ても、また関係者の話を聞いても、韓国の身

体障害者への社会的配慮は、まだ充分とは言えないという印象を受ける一方で、韓国の若い人達の間でこのようなボランティア活動に対する積極的な参加が見られたことは、これからの民間の活力を示すものとして極めて印象的であった。

助成財団の国際協力

今回、アジア地域で社会福祉事業を支援する助成財団の国際セミナーが初めて開催されたのは、アジア太平洋地域における社会福祉、特に身体障害者の精神的、経済的自立と福祉の増進のために、この地域の助成財団の国境を超えた協力態勢を築いて欲しいという、主催者側の強い意向によるものであるが、今回の会議での論議や福祉関係者との意見交換を通じて、今日、社会福祉・保健・環境問題等に関して国際的な連携が求められ、多くのNGOの国際的なネットワークが形成されつつある中で、アジア地域の助成財団においても、各地域が当面する課題と助成財団の役割にかんする情報交換と国際協力のネットワーク造りが重要な課題となってきたことを強く感じた。

助成財団センターにおいても、現在欧米の先進財団から、助成財団の間の情報交換と、時代の要請にマッチした効果的な助成事業をおこなうための国際的なネットワークへの参加を呼び掛けられているので、このような目的を同じくする世界の助成財団、そしてアジア地域の助成財団との情報交換と、国際協力のためのネットワーク造りについて積極的に取り組んでゆきたい。



ソウル国際障害者会議における助成財団セミナー

この財団に この人

河野 順子

大和日英基金
副事務局長



河野 順子 プロフィール

持ち前の好奇心で何でも楽しんでいます。スコラー達に日本文化を伝える際には茶道で学んだことを伝え、一般助成の科学関係の面接では、昔々の大学の専攻を生かし、皆でパーティとなればB級グルメのリストを広げてという具合です。週1回ほどの水泳でストレス解消をしています。

——大和日英基金ではかなり長く仕事をされて？

1995年の秋に、事務局長補佐として財団に入りました。ようやく2年になったばかりですね。大和日英基金の本部はロンドン。ここは「東京事務局」で、スタッフは3名です。

——大和証券（株）からのご出向ですか？

いいえ。実は夫の転勤に伴い米国カリフォルニア州で6年ほど専業主婦として生活をしました。日本に帰国したのは88年、バブル経済の真っ最中の頃です。女性起業家が社員研修やイベント企画など女ばかりの会社を立ち上げて脚光を浴びている時代でもありました。米国での6年間は、子どもの教育や地域社会との関わりなど、私にとってまたとない豊富な体験をした日々でしたが、帰国したら、「35才になる前に絶対、仕事へ復帰したい！」と、在米中から心の準備をして、帰国後の仕事を調べていたのです。

——そして、女性ばかりの会社で仕事を始められた。

「女性の感性と経験を活かした企画会社」へ帰国1年後に入社しました。家庭・子どもの教育と仕事のバランスを考え、納得のいく働き方をしたかったので、1年間は準備期間として備えました。商品開発からイベント企画、社員研修、さまざまな分野でのサービスの提案など「女の会社」の6年半は大企業では経験できない幅広い業務経験をつむチャンスでした。しかしバブル経済の崩壊とともに仕事が落ち込んで、進退を考えていたときに、たまたま大和日英基金で事務局長補佐ができる人を求めていると聞き、それならと……。

——アメリカの地域社会で過ごされた6年間で、財団の仕事にも活かされていますか？

財団の仕事だけではなく、ちょっとオーバーに表現すると人生、生活、仕事あらゆる側面で大変有益な経験だったと思います。在米6年間の最初の2年は語学習得のために、保育所付の成人向け英語学校に入りました。勉学の傍らクラス代表をつとめ、現地の日本語補習校で図書委員などの活動もしました。次の2年は子どもたちの学校のPTA活動。さまざまな委員会活動に参加しました。米国では子どもたちが通う学校は、親と地域コミュニティがつくり育てます。地域レベル

にあわせて、レベルの高い優秀な学校にする努力を親と地域自らが行う。学校が必要とするお金も親が出し、募金活動もします。日本の学校とは全くちがうのです。最後の2年は心理学を学びたいと大学に再入学。米国の若者たちにまざって勉強をはじめました。6年間、実にさまざまな層の米国人とお付き合いをして、共に活動した経験は、私の貴重な財産になっています。

——では、大和日英基金についてご紹介ください。

1988年、大和証券が2000万ポンド（当時約50億円）を出資して英国ロンドンに設立した基金です。目的は日英両国の文化交流・教育を通じ相互理解と親善に寄与すること。活動には；1）英国の次世代を担うリーダー層の中に日本の政治、経済、文化を理解できる人材を育成するため、2年間の日本語教育を提供する大和スコラーと呼ぶ奨学金制度の実施。2）1994年ロンドンに開館した大和基金ジャパンハウスの活動。日英交流にかかわる独自プログラムを随時開催しています。3）学術共同研究、芸術分野など日英交流を促進する一般助成、などがあります。

——東京事務所での河野さんのご担当は？

大和スコラーは英国で毎年6名ほど選ばれ1年目は英国で、2年目は夫々の専門を生かして日本で研修します。在日中の大和スコラーの、住まいから生活一般の相談、研修先の選定、日本文化理解のセミナーなどの事務局業務がひとつ。また一般助成では年間30名ほどの申請者と直接インタビューをして詳しく内容を伺います。一般助成は分野を特定せず応募も随時です。面接には東京事務所の3人が同席しますが、応募動機や背景、目的が鮮明になり大変有効ですね。

——最後に当センターへのご要望をお聞かせください。

先日JFC Matesの助成プログラム分科会に参加し、助成財団がかかえる共通の問題を本音に近い形で話し合えて大変良い機会でした。財団は社会に益する活動を行っていますが、社会的認知度はいまひとつです。財団からのインパクトのある情報発信のあり方や助成結果のフォローなど、財団の規模や助成内容にあわせて、テーマを絞ったセミナーを開催していただければ、と考えています。（インタビュー・青木）

インフォメーション

●助成団体要覧1998年版発行のお知らせ

「助成団体要覧」1998年版が来年1月上旬に発行の運びとなりました。本要覧は、民間助成団体の設立の経緯、組織、規模、助成プログラム等総合的な情報を提供するものであります。

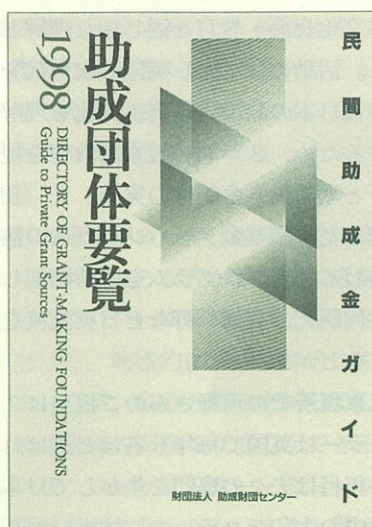
1988年以来隔年に発行しており、今回で第6版になります。また、関係団体のご協力により736団体（前回：640団体）のデータを収録しています。

民間助成を必要とされる方々や財団活動に関心をお持ちの方々のために、最新の財団情報をお届けいたします。なお、発売元は下記のとおりです。

◎発売元：第一法規出版(株)

TEL 03-3404-2251

◎定 価：5,460円（本体価格 5,200円、送料別）



神田博前専務理事を偲ぶ(11月10日逝去75歳)

街に貼られた福祉のポスターを見て、神田さんは「山口さん、うちの娘は福祉施設をやっているけど、『あの子らに光を』でなくて『あの子らが光』だといってるよ」とそう話してくれた。センターを退任してからの神田さんの肩書きは、社会福祉法人共生社理事長だった。精神薄弱者通所授産施設あじさい学園と、更生施設あじさい学園寮を運営しておられた。少しでも、娘さん夫婦が楽になれるようにと、週末は茨城県八千代町の寮に寝泊まりしておられた。一度、財団の仲間たちが、連れ立って、施設の見学に行った。恵まれない人たちに少しでも安らぎを、という心配りの溢れた施設だった。作品づくりに健気に頑張っていた子どもたち、寮に入って、元気を取り戻せたという寮生たちに囲まれて、神田さんは、幸せそうだった。

葬儀の終りに、「お花の好きな理事長先生は、菊の花に囲まれて逝ってしまわれた。」という弔電の披露に次いで、園生から届いた別れの言葉も伝えられ、参列者の涙を誘った。「理事長先生、ようやくピーズ細工が出来るようになりました。」と、苦勞して書いたに違いない施設の子らの声は、もう届かない。

発病以来2年7か月、元気になったら、センターにも顔を出したいといっておられた。思えば、センターの現在があるのは、神田さんの力が大きい。多くを語ることは出来ないが、私が多少なりとも仕事が出来ているとすれば、それは神田さんのお蔭である。

療養中は、周囲に余計な心配をかけることもなく、そして最期は苦しまれる様子も見せず（ご家族の話）、剛毅木訥な神田さんだったようです。（山口）

編集後記

会社から財団へ変わった頃、財団はこれほど良い仕事をしていても、なぜ、社会に知られていないのだろうかというのが、率直な実感であった。環境問題での対応の遅れを指摘されるなかで、広報の第一線にいて、会社のイメージ・アップを課題としていたので、なおさらのことだった。

今回の会員の集い・トークインで猪瀬先生や柏木さんが、それぞれの立場から、財団へ、心強い支援の言葉を贈ってくださったのが、たいへん印象に残る。（山口）

ソウルの「助成財団セミナー」は、アジアの地域で助成を求める側と、助成する財団が一堂に会するセミナーとしては、最初のものではないかと思う。最近では民間非営利団体の国際的連携が進むなかで、助成財団の国際交流と国際協力を目指す動きが活発になってきている。

センターとしても、いろいろな機会をとらえて、海外に向けての日本の助成財団に関する情報の発信を、更に積極的におこなってきたいと思う。（浅村）

JFC VIEWS 17

JFC VIEWS No.17 DECEMBER, 1997

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1997年12月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN